改めて「地域の時代」を問う
――スマートカントリー・草の根　そして、生成AIとの対話も少々――

徳島経済研究所技術顧問　工学博士
西　池　氏　裕

第１章　地域は甦ったか
（「地方ｖｓ東京」という考え方の誤り）

１－１　「地方の時代」「地方分権」の時代の現状を概観する

1970年代に「地方の時代」という言葉が流布しました。大都会中心の社会のあり方が変化して地方が中心の社会がこれから実現していくかのように喧伝されたことがあります。また1980年代以降は「地方分権」が政府から施策として喧伝されました。それから約半世紀が経過しました。その間に大都市に比較して地方といわれる地域社会はどう変化したでしょうか。特に私達の住む徳島県の暮らし易さは相対的にもあるいは絶対的にも向上したでしょうか。残念ながら、大都会との格差はますます開いていっているようです。しかも特に徳島県だけの問題ではなく、首都圏や大都市圏を除いた「地方」全体の問題となっているようです。また、パンデミックは時代の進行を無理やりに速めるということをよく聞きます。新型コロナが季節性インフルエンザと同等の第五類と分類されるようになった今、ここでもう一度地域を重視するという意味で改めて「地域の時代」という観点から、現実はどうなっているのか、私たちは何を目指して、そのためには何ができうるかを考えてみたいと思います。

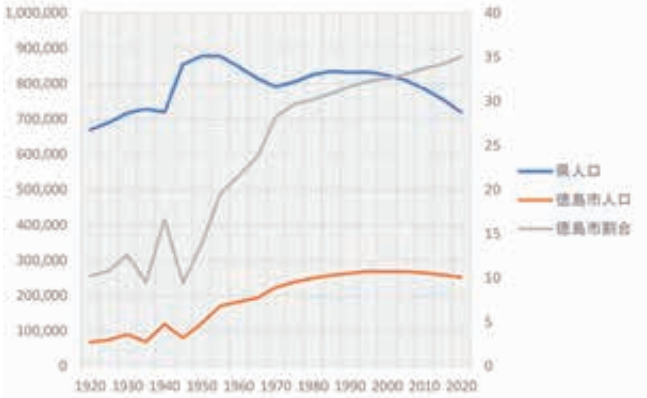
○徳島経済研究所『徳島県の経済と産業』を参考に

徳島経済研究所では徳島県の経済年鑑とでもいうべき『徳島県の経済と産業』を1991年以降毎年発刊しています。毎年の徳島の経済的特徴が述べられており、徳島の社会変化を俯瞰するにはもってこいの資料です。今年の2023年版は7月に発刊されています。加えて、2012年には通史として徳島経済研究所編『徳島経済25年の軌跡』が発刊されていますのでこれらを参照しながら徳島県の変貌、特に「地域の時代」としての変化を見てみることにします。
（徳島経済研究所ＨＰ参照）

○人口はどうなったか。

まず通常指摘される人口動態をおさらいしておきましょう。人口動態はその時代の社会の変動をもっとも象徴的に表す指数だからです。次のようにまとめられるでしょう。図表１を参照してください。

図表１　徳島県の人口推移と徳島市の割合



資料：総務省国民調査および徳島市住民基本台帳から作成

＊　県の人口は戦争中の一時期を除き国勢調査が始まった1920年（670,212人）以後戦争期を除けば次第に増大して、1950年の878,511人がピークになります。

＊　その後は高度経済成長期を迎えて大都市部への若年層の流出が増大し人口は減少します。

- しかし、1970年頃からまた緩やかに増加に転じますが、理由として以下のような要因が考えられます。
- 高度経済成長期の終わりに伴う、都市部の生活環境や雇用状況の悪化。
- 第二次ベビーブームによる出生数の増加。
- 県の工業化や農業振興による、地域経済の活性化や雇用機会の拡大があったかもしれません。

＊　緩やかな増大はすぐに頭打ちとなり1997年から減少に転じました。2020年には71.9万人となり、2010年から8.4％減少しました。2023年7月1日現在の人口（概数）は70万人を切り、69.6万人となっています。この期間の人口減少の原因は、出生数の減少と死亡数の増加による自然減と、県外への転出超過による社会減だと云われています。

＊　近年の社会減、つまり徳島県の転出者から転入者を引いた「転出超過数」は、2021年には1,737人でした。これは2020年の1,971人よりも減少しています。近年では、2019年に2,531人と最も多く、2021年には1,737人と最も少なかったです。ちなみに四国4県の中では、愛媛県と高知県の転出超過数が多く、徳島県と香川県が比較的少ない傾向にあります。転出先は主に東京圏や大阪圏です。

１－２　大都市との関係で考える

人口推移を都市と地域との関連という視座から眺めてみるといくつかのことがわかります。

○都市への集中が「地方の時代」以後も継続

図表１は徳島県および徳島市の人口推移と徳島市の人口が県に占める割合を示しています。

後述しますが、1970年代は「地方の時代」という言葉が喧伝されて、東京を頂点とする大都市への人口集中が社会的にも危惧され注目された時代です。1970年までの急速な集中は少し勢いが減じたものの、その後も県庁所在地への割合の増大は止まっておりません。市町村合併による市部の地域拡大を考慮したとしても大局的傾向は変わらないでしょう。

2022年には徳島市への人口集中は三割をはるかに超え、（なんと３人に一人は徳島市に居住している）、この傾向はいまだ頭打ちにはなっていないようにみえます。「地方の時代」と呼ばれたころから半世紀を経過した日本の社会の有様を観るには、この事実から出発しなければならないでしょう。

繰り返しますが、「地方の時代」（その後の地方分権といわれた時代を含め）は、その内実は大都市への集中が解消されたわけではなく、限界集落の名前が語るように周辺部からの人口の移住がより急速になった結果、地方の中の都市部の人口割合が急速に増大したのです。それもかつてない高い割合の集中となったのです。

これは徳島だけの特別な事情ではありません。他の四国の４県も同じです。

図表2　四国4県および富山県の県庁所在地への人口集中（2020年10月1日現在）

都道府県	県別人口	県庁所在地	県庁所在地人口	県内人口割合
徳島県	719,559人	徳島市	253,210人	35.20%
香川県	956,178人	高松市	419,429人	43.90%
愛媛県	1,342,439人	松山市	510,335人	38.00%
高知県	694,807人	高知市	327,980人	47.20%
富山県	1,035,612人	富山市	413,601人	39.90%

資料：総務省国民調査から作成

香川（高松）、愛媛（松山）、高知（高知）のいずれも1960年代には県庁所在市への人口集中は20％くらいであったのが、現在30％を超えています。ただ各県とも鈍化して頭打ちになっている傾向はあるので、徳島の場合も近いうちにはそうなるかもしれません。図表２には四国４県

と富山県の県庁所在市への人口集中割合を載せてあります。富山県は北陸の県で、富山市に中小企業の機械加工業が多いので徳島との比較として興味があります。富山県のＨＰには【高度な基盤技術による部品・部材から、高品質・高機能の先端製品まで、ものづくりの伝統が脈々と息づいています。戦前から蓄積されていた銅・鋳物の加工技術等を活かしたアルミ産業の集積が進み、全国一のアルミ産地を形成しており、世界的なファスナーメーカーもあります。また技術力の高い機械関連企業や自動車産業を支える優良な部品メーカーが数多く立地しており、機械産業の盛んな中京・東海地域を結ぶ「東海北陸機械ロード」ともいうべき集積がみられます】と宣伝しています。医薬産業も盛んでなんとなく親近感があるのでちょっと載せてみました。まとめると次のようになります。

- 四国４県と富山県は、1970 年以降、総人口が減少傾向にあります。
- 県庁所在地の人口は、四国４県と富山県ともに増加傾向にあります。
- 県庁所在地の人口が県内人口に占める割合は、四国４県と富山県ともに上昇傾向にあります。
- 四国４県と富山県では、高齢化率が高くなっています。

人口動態に関して大都市圏以外では似たような状況にあるということです。徳島だけが「ｖｓ東京」といって力めば済む状況ではありません。要は社会構造や価値観の変化に気がつき、それにあった手を打たなければ、状態は悪化の一途をたどるであろうということです。

○「地方の時代」や「地方分権の時代」の結果

1970 年代の「地方の時代」「地方分権の時代」における種々の政策は、大都市への集中を解消しませんでした。加えて転出者は若年層に多いことが大問題です。そのために、過疎化地域の出現、住民の高齢化、孤独化等の問題を加速して出現させてしまいました。

○消滅地域

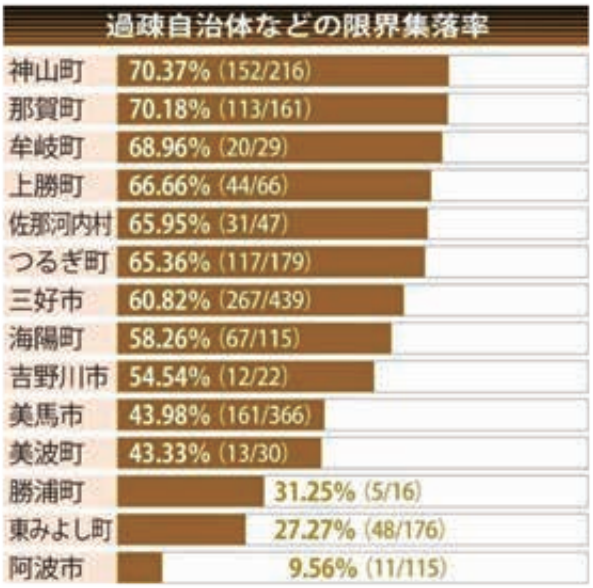
これも現状認識のおさらいとなりますが、人口の変化がもたらした象徴的課題「限界集落」「消滅集落」について述べずにはおけません。住民の半数以上が 65 歳以上の集落を「限界集落」、さらに住民が０人となってしまった集落を「消滅集落」といいます。

限界集落では単に人口が減少したにとどまりません。高齢化等も加わり、住民の生活や地域社会の維持が困難になった地域のことです。医療や介護、交通やインフラなどのサービスが不足し、地域コミュニティが崩壊の危機にさらされています。

徳島新聞の 2022 年 12 月 30 日の「徳島ニュース」には【徳島県人口 23 年 70 万人割れ　17 年間で 35 集落が消滅　県内過疎自治体、地区の半数が「限界集落」】というタイトルで新聞社が調査した結果が掲載されています。衝撃的なのでそのまま引用します。

・・徳島県内で過疎地域とされた 14 市町村で、過去 17 年間に居住者がいなくなった「消滅集落」が７市町の 35 地区に上ることが徳島新聞の調査で分かった。このうち４割は直近３年以内に消滅したとされ、県人口が来年 70 万人を

図表3　徳島県過疎自治体等の限界集落率



資料：徳島新聞徳島ニュース 2022 年 12 月 30 日号

割る徳島県で人口減少が加速している状況を物語った。65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める「限界集落」は全1,977地区の53･7%に当たる1,061地区あり、10市町村の122地区が「将来消滅の恐れ」とされた。・・

図表3は同じ記事に載っていた過疎自治体などの限界集落率を表しています。

なんともはや、背筋の寒くなるような状況ではありませんか。しかもこの傾向はますます速度を速めているのです。座して消滅を待つのが正しい選択なのでしょうか、そうでないとすれば、私たちの打つ手がなにか根本的に間違っているのではないかと思わざるを得ません。

傾向は全国的にも同じです。総務省などの2019年の調査によると、「いずれ」または「10年以内」に無居住化の恐れがあると自治体が答えた集落は全国で3,197に上ります。徳島県だけで267集落が消える予想です。

1－3　徳島を離れる理由

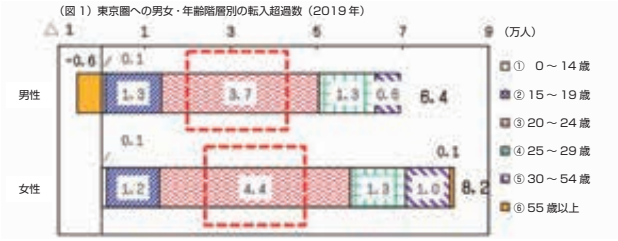
出生率の低下は焦眉の課題ですが、本論では割愛いたします。地域の文化的状況と密接にリンクしている課題と認識はしています。

若者が地域を離れる最も大きな動機は就職問題です。「都市に来よ。そして自由になれ」は、近代になり資本主義が登場したころの人々の動態を示す象徴的な言葉ですが、もし社会が現在のような工場を中心とした生産様式である限り、ひたすらに都市への集中は続いていきます。

内閣府の報告書で『地域の経済』という報告書があります。なかに2021年に発表された「2020年－2021年」版は東京圏への一極集中問題を大きく扱っており興味深いものです。そこには［東京一極集中の背景］として「東京圏では幅広い業種の雇用機会」があり、「女性では東京での生活面も要因」と結論付けています。もう少し詳しく眺めてみましょう。

・東京圏への転入超過数の中で、就職時期にあたる20～24歳は、男性では57.5%、女性では54.2%、と過半を占めます。しかもこの年齢階層では、女性の転入超過数が男性を大きく上回っています。（図表4）

図表4　東京圏への男女別転入超過数



資料：内閣府『地域の経済』2020年～2021年

・10年前と比べて、東京圏で雇用者数が増えた上位3業種は、男性では、情報通信業、医療・福祉、卸売業・小売業、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、教育・学習支援業等。地方圏では、医療・福祉を除いた業種では、東京圏のような雇用者数の増加はみられず、東京圏の方が、幅広い業種への雇用機会があるとみられます。（図表5）

図表5　東京圏と地方圏の雇用機会の差

資料：内閣府『地域の経済』2020年～2021年

○就職場所と文化的環境

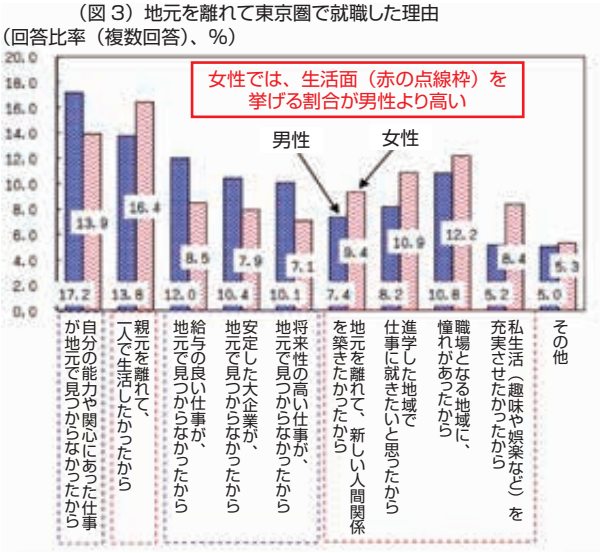
以上より、若者が故郷を離れ大都市で就職する主な理由は、地元には「働く場」がないことがひとつの要因であり、その傾向は歴史的に見ても古くから存在していました。

加えて重要なことですが、東京圏で就職する主な理由としては、仕事面以外に、東京での生活の側面（一人で生活したい、東京への憧れ等）があり、女性は生活面を挙げる割合が男性よりも高い傾向にあることです。（図表6）つまり都市

部には「働く場」が多く、就職先やキャリアアップの機会が多い、また文化的なイベントや施設が多く、生活利便性が高いことが主たる理由です。特に女性にその傾向が強いことは注目してよいことだと思われます。近年では女性の転入者が男性を上回っています。（図表７）

ちなみに、令和２年国勢調査の就業状態等基本集計結果によると、徳島県の労働力人口は359,208 人で、それとは別に県外就職者の累計は約 10 万人でした。

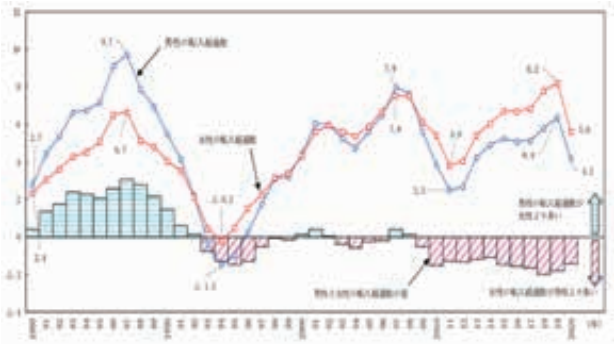
図表６　東京圏で就職する主な理由（男女別）



資料：内閣府『地域の経済』2020 年～ 2021 年

図表7　東京圏への転入超過数の推移（男女別）

（万人）



備考：1, 総務省『住民基本台帳人口移動報告』により作成。
備考：2, 値は日本人移動者。
資料：内閣府『地域の経済』2020 年～ 2021 年

こういう状況を引き起こしたのは中央政府の政治の責任ばかりではないと思います。地域が大都市を敵視・ライバル視したり、少しでも繁栄のおこぼれをいただこうと思っているうちは、地域社会が良い方向に発展するとは思えません。「vs 大都市」は、すでに試験済みの「地方の時代」や「地方分権」の思想を継承し象徴した言葉です。発想を転換させて価値観も方法論も変えなければ、真の地域の時代はこないと断言できます。その意味で「vs 大都市」ではないキーワード、旗印が必要ではないのでしょうか。

第２章　「地域の時代」とは何か　その歴史と草の根からの視座

２－１　都市からみた歴史

○「都市に来よ、そして自由になれ」

都市ができてくるのは人類が社会を形成し始めてすぐでしょう。だが、本格的に都市へ人口が集中するようになったのは、近代になり資本主義生産の時代になってからです。近代合理主義の時代といえます。封建時代はほとんどの生産者は農民として土地に縛り付けられており、他の職業に就くことは事実上不可能でした。しかし近代に入って工場生産様式が発達すると、都市は労働力を必要とするようになってきました。働く人が、自分で自分の労働力を自由に売買できるようになり初めて工場生産様式は成立しますが、都市はその自由を可能にしたのです。都市へ行ったら「自由」になる、そういう魅力が都市には備わっていたのです。経済学者は資本主義が誕生するための要件で次の三つのことを述べていますが、都市というものが近世以降に果たした役割を考えるうえで重要な社会の基本的性格となります。その三つの条件とは以下のとおりです。

- 生産手段を持たない労働者が多数存在すること。
- 商品を生産するために必要な土地や機械（生産手段）を、市民が私有すること。
- 資本家が労働者から労働力を買い、それを上回る価値のある商品を生産し、利潤を得ること。

○都市に人口が集中することの合理性

近代社会は、必然的に都市への人口集中を促進したことも歴史の教えているところです。都市への人口集中と私たちの社会生活との関係を簡単にまとめて、次に進むべき道を発見するための参考にしたいと思います。このことはまた、現在の我々の資本主義経済の有する基本的条件でもあるわけです。

- **経済機会と労働市場の集中：**資本主義経済では、市場経済の原則が支配的であり、経済的な機会や労働市場が都市に集中する傾向があります。都市は企業、事業、取引が集まる場所であり、多くの人が仕事を求めて移動します。
- **効率的なリソース利用：**都市は人々や企業が集まることで、労働力やリソースの効率的な利用が可能となります。情報やアイデアの交流、労働分業、専門化などが進み、生産性が向上します。
- **市場の規模経済：**都市には多くの消費者が集中するため、企業は大量生産や効率的な流通を行いやすくなります。これにより、市場の規模経済が生まれ、生産コストの削減や価格競争力の向上が可能です。

○都市への人口集中によって生じる問題

しかし、合理的であるはずの近代以降資本主義生産様式にも時代とともに次第に歪が露わになります。都市問題というのは、近代が生み出した社会の「必然的」歪でもあるわけです。

- **過密と住宅問題：**都市への人口集中によって、住宅需要が高まり、需給関係で住宅価格が上昇します。これによって、低所得者や新規参入者が住宅を得ることが難しくなることがあります。
- **交通渋滞とインフラストラクチャー：**都市への人口集中は、交通渋滞や公共インフラストラクチャーの過負荷を引き起こします。道路、鉄道、公共交通機関などの需要が急増し、適切なインフラが整備されていない場合、交通や移動に関する問題が発生します。
- **環境問題：**都市への人口集中は、大気汚染、廃棄物処理、資源の乱用などの環境問題を引き起こす可能性があります。都市のエネルギー需要や資源消費が増えることで、持続可能な環境への影響が懸念されます。
- **格差と社会的不平等：**都市への人口集中は経済的な機会を提供する一方で、格差や社会的不平等を拡大することもあります。高収入の職種や機会にアクセスできる人々と、低所得者や弱者との差が広がる可能性があります。
- **地域格差という象徴的問題の結節点：**地域格差の問題は、地域の少子高齢化によってさらに深刻な問題を生じました。このことは日本では資本主義が高度に発達したあたりからしきりに警告されていながら、解決の糸口のないまま現代に至っています。地域格差問題にどういう切り口でアプローチするかは、現代の社会全体の問題を考えるにあたって象徴的な結節点になりうると考えています。

○弱者は消滅するべきか

繰り返しますが、資本主義の発展は都市への人口集中を促進するのが必然です。経済的な機会、雇用、資本の流動性が都市に集中しやすい環境を生み出すため、資本主義経済の成長と都市への人口集中は相互不可分のものとして今まで考えられてきました。

無論、都市問題を（そして対極に生じた地域問題を）資本主義自体が本質的に引き起こす直接的な原因ではなく、問題の発生や悪化は、適切な政策や計画が行われなかった場合に顕著になるのだと理解することも可能です。その場合、持続可能な都市計画や社会的公正の確保が重要です。

しかしすでに述べたように、問題が指摘されてからも半世紀以上が経過し、限界集落を象徴

とする地域問題は、かえって深刻度を増しています。近代合理主義社会発展を推進した有名な「スクラップアンドビルド」「創造的破壊」などという言葉には非情な響きすら感じます。他の道は無いものでしょうか。

２－２　戦後日本における地域と都市

前節で述べたように都市への人口の集中は、今まで人類社会が経験してこなかったいくつもの問題を引き起こし、それへの対策が迫られるようになりました。日本ではどのような対策が採られてきたか、要点を振り返りましょう。

○ 1970 年代における「地方の時代」について

1970 年代に「地方の時代」というスローガンで表される、都市と地方をめぐる問題を考える大きな運動の流れがありました。

・1970 年代は、日本が高度経済成長から安定成長へと移行した時期です。このころは環境問題などの社会問題が深刻化、国の政策に対する批判や不満が高まり、地方には革新自治体がいくつも誕生し国の政策に対抗して、地方の自主性や多様性を主張しました。

・また 1970 年代は、地方自治研究会や地方自治改革推進協議会などの組織が活発になった時期でもありました。これらの組織は、地方自治を担う首長や学者などが参加して、地域主義や分権化を求める提言や運動を展開しました。

この運動が掲げた考え方は次のようにまとめられるかと思います。

1. **都市中心の過度な発展：** 戦後の高度経済成長期において、都市部の発展が進み、地方が取り残される傾向がありました。都市部に集中する経済的な機会や施設により、地方の人口減少や経済的な停滞が進行していました。
2. **人口流出と少子高齢化：** 地方から都市部への人口流出が進む一方で、地方では少子高齢化が進行しました。これにより、地方の労働力不足や地域コミュニティの衰退が深刻化していました。
3. **地域間格差の拡大：** 都市部と地方の格差が広がり、地方の基盤整備や経済活動が遅れていたため、地域間の不平等が顕著になっていました。
4. **地方の振興とバランスの取り直し：** これらの課題に対処し、地方の発展を促進する必要性が叫ばれました。地方の振興と都市部とのバランスの取り直しを図ることが求められました。

主な政策や理念はつぎのようなものだったといえます。

「地方の時代」の政策の特徴は、以下のようにまとめられます。

・地域主義を標榜して、国家や中央政府に依存せず、地域の自律性や多様性を重視する考え方。地域の文化や歴史、環境などを活かして、地域社会や経済を再生しようとする動き。

・革新政党が支配する自治体として、人間と福祉優先の施策や住民参加の促進などを行ないましたが、反面中央政府との関係がぎくしゃくしました。余談ですが「地方の時代」を提唱したのは当時の神奈川県知事長洲一二といわれ、1978 年に「『地方の時代』シンポジウム」を開催し、中央集権から地方分権への転換を主張しました。

だが、これらの運動は 1970 年代で革新自治体の波が退潮するとともにその運動も勢いを失っていきます。現時点で見た「地方の時代」の政策の評価は、以下のようなものだと思います。

・**肯定的な評価**としては地方分権改革の契機として評価されています。1980 年代の地方の反乱、1990 年代の改革派知事の先駆けともいえます。地域主義は、人口減少や少子高齢化などの課題に対応するために必要な考え方であるとされています。

・**否定的な評価**としては実現性が低く、理想

論に過ぎなかった、という批判も地域の疲弊の現状を観れば、やむをえないところがあります。地域主義は、国家や中央政府の役割を否定し、地域間格差や分断を招く恐れがあります。

筆者自身は現段階で評価すると「地方の時代」の動きは、根本的にはその時代の地域社会が疲弊していく流れに有効的な変革を打ち出しえなかったが、その後の平成期に行われた第１次～第３次地方分権改革や地域主権改革などとは異なる視点を持っていたことで貴重な経験を残してくれたと思います。その後の改革が、「地方分権」という言葉に反して、国が主導するトップダウン型であり、本当の意味での地域主義ではなかったことに限界を感じるからなおさらです。ただ、根本的には世の中のスキームを変動する駆動力に対する認識が不足していたのではないでしょうか。世の中のスキームを変化させるのは理念だけでは無理が生じます。

２－３　「地方分権」から「スマートカントリー」へ

○「地方分権改革」の政策

1993年（平成５年）～2018年（平成30年代）は地方分権改革の推進と再考の時期でした。国会で「地方分権の推進に関する決議」が採択され、国から地方への権限移譲や規制緩和などの改革が進められました。しかし、人口減少や財政難などの課題も深刻化し、地方分権のあり方や中央と地方の関係について再考する動きも出た時代です。多岐にわたるので詳細は内閣府の報告書（＊5）等を参照していただいて、ここでは少し煩雑ではありますが５次にわたる改革の目標を述べることにします。

- **平成５年～平成11年**：第１次地方分権改革は国と地方の関係を上下・主従から対等・協力に変えることを目指し、機関委任事務制度の廃止や国の関与に係る基本ルールの確立などを実施。
- **平成13年～平成16年**：第２次地方分権改革は国と地方の役割分担や財政負担の見直し、地方税制の改革、地方公共団体の組織や人事制度の自由化などを実施。
- **平成19年～平成22年**：第３次地方分権改革は国から地方への権限移譲や規制緩和、国と地方の協議体制や財政関係法制の整備などを実施。
- **平成21年～平成24年**：地域主権改革。鳩山由紀夫内閣が発足し、地域主権戦略会議が設置された。国と地方の役割分担や財政負担の見直し、国から地方への補助金や税源移譲、道州制や一票の格差是正などを提言。

まとめると以下のようになります。

1. **地方振興策の展開**：地方自治体を支援するための政策や予算が割り当てられました。地方における産業の育成や地域資源の活用、地域観光の推進などが行われました。
2. **地方交付税制の改革**：地方自治体への財政支援が強化され、地方の財政基盤が安定化しました。これにより、地方の公共施設整備やサービスの向上が図られました。
3. **地域づくりの推進**：地域住民や企業、団体が協力して地域づくりを進める取り組みが広がりました。地域特産品の活用や地域イベントの開催などが行われました。
4. **地方移住の支援**：地方への移住を奨励するための施策やプログラムが導入されました。地方での生活環境や就業機会を提供することで、人口流出の抑制が図られました。

○地方分権改革による課題の解決状況

これらの取り組みにより、一部の地方で経済活動や生活環境が改善された一方で、全地域での均衡の取れた成果は得られていないといえます。人口流出の抑制や地方振興の成果は一定程度見られましたが、少子高齢化や地域コミュニティの衰退などの課題は依然として残っています。しかし成果というには実態があまりに悪化

していることはすでにみたとおりです。

今までの改革の結果からいえる結論は、【地方の課題は多岐にわたり、一度解決すれば完全に克服されるものではなく、長期的な取り組みが求められます。また、地域ごとの特性やニーズに合わせた継続的な支援が必要です。】ということになりましょう。

○何が欠けているのか

これらの改革プログラムを煩雑さも厭わずに述べてみたのには訳があります。行政の努力は非常に多大なものだということが報告書から伝わってくるからです。であるにもかかわらず状況の好転が生じないのは何故かと考えざるをえません。筆者はこれまでの解決方向の施策には理念と方法論の両者に弱点があったと考えています。

今この時期に必要な理念は、現在の社会変動の駆動力(必然的にその時代の社会が動いていく方向を有する力)の特質を踏まえていなければならないし、またその理念が目指すビジョンを象徴するキーワードによってコンセンサス作りをすることが必要だと考えます。結論から言うと、駆動力となるのはＩＴ・ネットワーク技術であるし、キーワードは「スマートカントリー」が適切な候補でないかと考えています。

今必要な方法論としては「草の根活動」、およびその組織化です。今までの地域活性活動の多くの経験が「草の根」の活動の不足を指摘しています。「草の根」の活動というのは、住民が自ら主体的に行う運動という意味ですが、それの重要性を指摘していると思います。それは地域防災活動の経験からもいえることではないでしょうか。少なくとも失敗の経験の多くは、住民の関心を結集できなかったことを指摘しています。

理念の内容として挙げた「スマートカントリー」も「草の根活動」の組織化もまだ理論的にも実践的に充分に試されたものではありません。しかし世界には類似の好事例はいくつかありますし、今までの多くの活動の反省録を読むと、にじみ出てくるキーワードです。

再度述べますが、半世紀の日本の経験は行政がやるべき事をやろうとしてきたにもかかわらず、結果がこの状態に至っていると云うことです。一朝一夕には変化が生じないということも事実でしょう。だが現代は我々住民の側からできることを少しでも行い、一つのビジョンを実現していくことが大事なのではないでしょうか。今までの多くの経験は個別に蓄積しているはずです。そこから学んで活動を開始するべきではないでしょうか。

第３章　「地域の時代（スマートカントリー)」は可能か

３－１　価値観の変化と科学技術を両輪に

○価値観

今人間社会では生成ＡＩの実用化が急速です。私は社会変革の第５波(後述します)が本格的になったと実感しています。

実は先日、ChatGPT に次の問いを投げかけました。以下はその Q&A です。

問(筆者)：【地域振興策として住民の価値観の変革が根底で重要と考えられるでしょうか。そうだとしたら、どのような価値観の変革が必要であり、それはどのようにして達成できるでしょうか。世の中にそのような実際例はありますか。】

答(AI 君)：【地域振興策において、住民の価値観の変革は非常に重要な要素とされます。なぜなら、地域の発展や振興は単なる経済的な施策だけではなく、住民自身の関与や協力が不可欠であり、そのためには適切な価値観の浸透が必要だからです。

適切な価値観の変革が必要な理由：

1. *共同体意識の醸成：地域振興には地域住民の協力や共同作業が必要です。共同体意識や地域への愛着、責任感を持つことが大切です。*

2. 新たなアイデアと創造性の促進：価値観の変革によって、住民は新たなアイデアや創造的な方法を受け入れやすくなります。これが地域振興の活性化に繋がります。

3. 長期的な持続可能性の確保：地域振興は一時的なものではなく、長期的な取り組みが求められます。住民が持続可能性を理解し、それに共感する価値観があれば、振興策の持続性が高まります。

価値観の変革の手段として考えられること：

1. 教育と啓発：住民に対して、地域の歴史や文化、課題、未来展望について教育的な活動や啓発活動を行うことで、地域への理解と誇りを醸成します。

2. 参加型プロセスの促進：住民が地域振興の計画や意思決定に参加する機会を提供することで、地域への関心と共感が高まります。

3. 地域づくりの体験：住民が自ら手を動かして地域づくりに関わる機会を提供することで、関与の実感や協力意識が生まれます。

4. ポジティブなストーリーテリング：成功事例やポジティブな事象を共有し、地域の良さや可能性を広く伝えることで、住民の自信と誇りを育むことができます。

実際の例として、日本の「地域おこし協力隊」という制度が挙げられます。この制度では、若者たちが地方のコミュニティに移住して、地域の課題解決や活性化に取り組む役割を果たしています。これにより、地域住民との交流や協力を通じて、価値観の変革が進むケースがあります。

価値観の変革は時間をかけて進むプロセスですが、地域振興においてはその重要性は高く、地域の未来を築く上で欠かせない要素です。】

なんとお利口なAI君。もっともこのようなまともな回答を導くまでには、この質問以前に長い時間をかけたやりとりがあったことも事実です。こちらの設問の仕方によっては、頓珍漢あるいはフェイクとみなされるような回答が多くあり、それを何度でも訂正しながらこぎつけたといってもよいと思います。まあ忠実な助手を使って文献調査しているようなところがありますが、明らかに自分だけで文献を調査するよりは、効率はいいと思います。AI君に書かせた記述には、前記のように「答（AI君）」と記します。

以上のAI君の陳述に筆者が補足して述べたいことは、価値観の変化で最も重要なのは「共同体意識の醸成」（AI君も類似のことを言っていました）、つまり「人と人の絆」だということです。人間が社会生活を営むのはそれによって少しでも心豊かな生活が可能になることを知っているからです。近代合理主義が、効率を重んじる余り、人間性を破壊してきた事はよく指摘されるところです。そのことを考慮せずに行った社会のスキームの変化は必ず失敗するでしょう。目指すのは人間性を重視するという価値観の変化です。

〇科学技術の役割

近代社会が破壊してきた「社会の絆」「人間の絆」をとりもどすための機会は、時代の変化期に現れるはずです。ここで科学技術による社会の変化は、人間の価値観とともに根底で社会を動かす要素になる事を思い出しましょう。それに応じた対応を考えれば人間の絆の復活の可能性も強くなると思います。

３－２　コンドラチェフの波

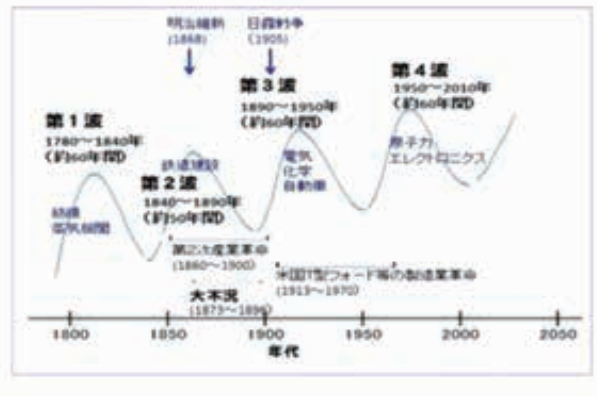
〇社会の変化と技術改革

社会の変化は科学技術の変化が波のように周期的に生じることに起因するという考え方があります。

（図表8）はそれを模式的に表しており、コンドラチェフの波として知られています。コンドラチェフの波（Kondratieff Waves）は、ロシアの経済学者ニコライ・コンドラチェフによって提唱された、長期的な経済変動の周期を表す理論です。彼は、経済の成長と停滞が50～60年程度の周期で交互に現れると主張しました。

図表8　コンドラチエフの波

「コンドラチエフの波」の復権



コンドラチェフの波は以下の特徴を持っています：

1. **上昇期（A 相）：** この期間では経済が成長し、新しい技術や産業の発展が進みます。投資が増加し、経済は拡大します。景気が上向きであり、価格と生産が増加します。
2. **頂点（ピーク）：** 上昇期の終わりに達すると、経済成長は頂点に達します。これがピークと呼ばれる段階で、経済成長が一時的に停止し、需要が飽和状態になることがあります。
3. **下降期（B 相）：** ピークの後には経済成長が鈍化し、景気が下降する時期が続きます。投資や生産が減少し、不況が広がります。
4. **谷底（トラフ）：** 下降期の終わりに谷底に達し、経済が停滞する状態です。価格と生産が低下し、不況がピークに達します。
5. **新たな上昇期への回復：** 谷底の後、新しい技術や産業の発展が再び起こり、経済成長が始まります。これによって新たな上昇期がスタートします。

この考えに基づき現代に相当する第５波に関する議論や予測は様々ですが、一般的には情報技術革命（インターネット、デジタル技術など）が第５波とされています。これによって情報の流通や生産方法が大きく変化し、新たな産業が生まれました。

もう少し詳しく、第５波が意味する変化と資本主義社会への影響を述べてみます。第５波の到来は、経済や社会のさまざまな側面に影響を与えると考えられます。

1. **産業構造の変化：** 情報技術の進化により、従来の産業構造が変化し、新たな産業やビジネスモデルが台頭する可能性があります。
2. **労働市場の変化：** 自動化やロボティクス、AI の発展によって、労働市場にも大きな変化が訪れるかもしれません。一部の職種が減少する一方で、新たな専門職やスキルが求められることが考えられます。
3. **経済成長の新たな源：** 第５波は新たな成長の源となり、新しい市場や産業の創出が期待されます。これにより経済の活性化が期待されます。
4. **社会的影響：** 情報技術の進化は社会のあり方にも影響を与え、コミュニケーションや情報の流通方法が変化します。また、情報格差やプライバシーの問題も浮き彫りになる可能性があります。

著名な経済学者ジョセフ・シュンペーター（＊6）もコンドラチェフの波に関する研究を行い、技術革新や産業の発展が長期的な経済サイクルに影響を与えると主張しました。ただし、これらの理論には賛否両論があり、その予測が必ずしも正確に現実に合致するわけではありません。

要するに、第５波の到来が資本主義社会にもたらす具体的な変化は複雑で、その影響は経済から社会、文化、倫理にわたる広範な領域に及ぶでしょう。

３－３　現在起きていることをどう見るか

○情報技術と多様化とネットワーク

問（筆者）：【コンドラチェフの第５波が我々社会に及ぼす影響について論じている代表的な著作は？】

答（AI 君）：【アルヴィン・トフラーの『第三の波』（"The Third Wave"）（＊７）が挙げられます。アルヴィン・トフラーは未来学者であり、この著書で情報技術革命による社会変革を詳細

に分析しました。

『第三の波』は、第一波が農業革命、第二波が産業革命だったとするトフラーの理論に基づいています。そして、第三波は情報技術革命によるものであり、新しい経済や社会構造を生み出すと述べています。この著書では、情報技術の進化が生活、労働、教育、政治、経済の各領域にどのような影響を与えるかが詳細に論じられています。

トフラーは、情報技術の発展によって個人の能力や情報へのアクセスが増加し、中央集権的な構造から分散型のネットワーク構造へと社会が変化していくと予測しました。また、新たな産業やビジネスモデルの台頭、教育の変革、文化の多様性の増加など、様々な変化についても論じています。

『第三の波』は1980年に出版され、情報技術革命が進展し始めた時期に社会的な議論を呼び起こしました。トフラーの理論は今日でも影響力を持っており、情報化社会の到来がもたらす変化について洞察を提供しています。ただし、情報技術の進化は継続しており、それに伴う社会の変化も進行中であるため、新たな洞察や議論が必要です。】

問（筆者）【トフラーの第三の波は地域問題についてどのような影響をもたらすと考えているでしょうか。またその影響は社会全体を揺るがすほど大きなものと考えられますか。】

答（AI君）：【『第三の波』の中でアルヴィン・トフラーは、情報技術革命による社会変革が地域問題にも大きな影響を及ぼすと考えています。彼は情報技術の進化が、地域社会の組織構造や関係性、経済活動に革命的な変化をもたらす可能性があると述べています。

トフラーは地域問題に対して以下のような影響を予測しています：

1. *分散化とネットワーク化：情報技術の進化によって、地域社会でも情報や意思決定が分散化され、ネットワークを通じて連携する形態が増えると考えています。これによって、中央集権的な組織や構造から、地域コミュニティや組織がより自律的に運営される可能性があります。*
2. *地域経済の変化：新たな情報技術によって、地域経済が多様性を持ち、個別のニーズに合わせた生産やサービスが提供されるようになると考えています。地域特産品や地域ブランドの活用が重要となり、地域経済の活性化が期待されます。*
3. *地域コミュニケーションの変化：情報技術の発展により、地域住民同士や地域と外部とのコミュニケーションが容易になると考えています。これによって、地域社会内での情報共有や協力が促進され、コミュニティの結束が強化される可能性があります。*

『第三の波』は地域問題についても触れていますが、直接的にこのテーマを詳しく掘り下げた著作としては、彼の著書にはそのような専門的な焦点はありません。しかし、情報技術の進化と地域社会への影響について一般的な洞察を提供しています。アルヴィン・トフラーの思想や著作は、地域問題だけでなく社会全体に大きな影響を及ぼすものと考えられます。彼の理論は情報技術革命とそれに伴う社会の変化に関する洞察を提供し、今日の社会のあり方に影響を与え続けています。】

○地域問題の視座から

地域の問題をネットワーク化と関連付けて論述した主な著書として、マヌエル・カステルス（Manuel Castells）の『情報化社会』シリーズが挙げられます。特に、その中でも「The Rise of the Network Society」（邦題：『ネットワーク社会の到来』）は、地域とネットワークの関係性について深く掘り下げています。

このシリーズは情報化社会に関する重要な理論的な枠組みを提供しており、地域問題とネットワークの結びつきを詳しく考察しています。カステルスは、情報技術の進化とコミュニケー

ションのネットワーク化が、地域社会や経済にどのような影響を及ぼすかを明らかにしようとしました。

「The Rise of the Network Society」では、地域が従来の中央集権的な組織からネットワーク構造に移行していく過程やその影響について論じています。彼は、ネットワークが情報の流通やコミュニケーションを促進し、地域社会内での協力や共有が強化される可能性を指摘しています。また、地域とネットワークの相互作用が、地域経済や地域のアイデンティティにどのような影響を与えるかも議論しています。

問(筆者):【マヌエル・カステルスとその著作について何か教えてください。】

答(AI君):【マヌエル・カステルス(Manuel Castells)は、スペイン出身の社会学者であり、特に情報化社会や通信技術の影響に関する研究で知られています。彼の最も著名な著作の一つが「The Information Age」シリーズです。このシリーズは情報化社会の変化やその影響について詳細に分析したもので、特に「The Rise of the Network Society」(邦題:『ネットワーク社会の到来』)が有名です。

マヌエル・カステルスの著作は、社会学、コミュニケーション学、テクノロジー研究などの分野で高い評価を受けており、情報化社会やグローバリゼーションに関する理論的な枠組みを提供しています。彼の著作は、地域問題や社会の変化に興味を持つ人々にとって重要なリソースとなっています。】

問(著者):【これらの著書では具体的に地域社会はどのように変化していくと述べられていますか】

答(AI君):【マヌエル・カステルスの著作は、地域社会の変化に関する洞察を提供していますが、具体的な変化の詳細な描写は書籍全体を通じて幅広く分散しています。彼の著作から抽出される一般的なポイントとしては、以下のような変化が地域社会に影響を及ぼす可能性があるとされています。:

1. *ネットワーク化とコミュニケーションの変化: 情報化社会においては、地域社会もネットワーク構造へと変化していくとされています。人々のコミュニケーションがデジタル技術を通じて増加し、地域内外でのつながりが強化されることが考えられます。これによって、地域内での情報共有や協力の新たな形態が生まれる可能性があります。*
2. *地域経済の多様化と変革: グローバルな情報化の流れの中で、地域経済も多様な産業やビジネスモデルによって変革されると考えられています。情報技術によって、地域の特産品やサービスが新たな市場にアクセスする機会が増える一方で、競争も激化する可能性もあります。*
3. *アイデンティティの再構築: グローバルな流れと対比しながら、地域社会は独自のアイデンティティを再構築する必要があるかもしれません。カステルスは、地域がその歴史、文化、価値観にアピールし、特有のアイデンティティを強調する重要性を指摘しています。*
4. *政治的な変化と活性化: 情報化社会の中で、地域社会は政治的な関与や活性化を促進する役割を果たすことができるとされています。デジタルテクノロジーを通じて、市民が政治的な議論や行動に参加しやすくなる可能性があります。】*

具体的な変化の描写は、カステルスの著作で知ることができます。彼は理論的な視点から地域社会が抱える課題や変革が、今後の社会全体を揺るがすほど大きなものであることを示しました。特に2.と3.にまとめたように、私たちが未来への入り口に立っていると考えると身震いを感じるのではないでしょうか。

○今起こっている変化

この小論で結論付けたいことは、現在生じている都市と地域の変貌は大きな技術を原動力とする革命的な変化の中の一環であることを認識すること、そして、それに応じた対応をすることの必要性を認識することです。つまり情報革命(ネットワーク革命とAI革命)の入り口に私たちの社会はすでに入っており、地域の問題もその視座から考えなければならないでしょう。もはや東京圏を頂点としたヒエラルヒーのような構造をもった社会は、実情にそぐわなくなってきているのです。そしてその変化への最もよさそうな対応を、実践的に模索すべき時だということです。

第4章　地域の時代と今できること

4－1　今できること、遠回りでも種まき

今すぐにでもできて、かつ、やらなければならないことがあります。未来の地域創造にむけての種まきです。すでに必要性は過去においてこの「徳島経済」で述べてきましたので多くは繰り返しませんが、真っ先に手をつけるべき課題です。二つあります。

○郷土教育

現在、学校教育で郷土教育を実施する必要性の認識度は低いと思います。「教育現場は忙しい」ので、副読本を配布することがやっとというのが実情だと思います。教育現場から声が上がらなければ事態は改善されないでしょう。それには地域ぐるみでサポートするボランティア授業などが有効かもしれません。

○郷土起業家とベンチャーキャピタル側の人材の養成

新しい産業は新しい起業が無数に生じることから発展します。そのためには、起業に挑戦する風土が必要です。特に必要なのはアントレプレナー(起業家)とベンチャーキャピタルの存在です。

徳島県ではこのたび神山まるごと高専が開校して起業家養成の体制が整いつつあるのはよい先駆けであり、今後の推移を見守り積極的に応援する必要がありますが、一般的に地域と起業化推進との関連で存在している課題は以下のようなものだと思います。

(1)人材の流出でアントレプレナー(起業家)が地域に育たない。

(2)ベンチャーキャピタルや投資家の眼が行き届かない。

(3)地方振興のための起業化は、地域社会との連携が重要です。地域のニーズや課題に合ったビジネスモデルを構築し、地域住民や行政との協力体制を築くことが必要です。

以上ですが、特に大都市部ではベンチャーキャピタルの果たす役割は単なる資金提供ではなく、シーズ発掘、起業化に関するノウハウ提供、ネットワークの提供などアントレプレナー(起業家)への寄り添い方が緊密です。地域社会では、地方銀行がそのような人材を養成することが効果的かと考えられます。

現在すでに徳島では「アントレプレナーの成長と挑戦を支援する」目的のTIBや「大学発のベンチャーを支援するファンド」としてAIACなどいくつかの動きが出ているのはたのもしいことです。

少し詳しく述べましょう。TIBは株式会社メディアドゥをはじめ、株式会社阿波銀行、一般社団法人徳島新聞社、四国放送株式会社、株式会社徳島大正銀行の五社が共同して、徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ方々を先輩起業家らが育成・支援する一般社団法人です。2020年5月より、様々な学習機会を提供する拠点となるコワーキングスペース「徳島イノベーションベース」(徳島市寺島本町西1-5 アミコ東館9F)を開設し、年商1億円以上の起業家17,500名以上が会員の世界的起業家組織「EO（起業家機構）」との連携を最大の特色とする各種取り組みを進め

ています。

AIAC（㈱産学連携キャピタル）は、大学発ベンチャー企業の創業・経営支援を目的として、2020年3月に創業したベンチャーキャピタルです。徳島大学等の一般社団法人大学支援機構と株式会社阿波銀行が出資しています。同年4月に約１０億円の出資約束を得て産学連携１号投資事業有限責任組合（産学連携１号ファンド）を組成しました。

４－２　人間の輪の復活　意識改革と技術改革

種まきの次に必要なのは土壌の整備です。人間の絆が強いところでなくては良い結果が出にくいものです。現状の地域の状況で最も急がれるのは地域コミュニケーションの復活です。かつ高齢者対策が課題です。現在進行中のＩＴ革命は高齢者をコミュニケーションの輪に取り戻すための強力な手段を提供します。

○独居老人をコミュニケーションの輪へ

俳句には座とか句会と称してグループで楽しむ遊び方があります。たいてい地域ごとに同好者が寄り集まって交流の輪にもなっていたものです。ところが、地域の高齢化、過疎化によってそういう場が減り、また行きたくとも足の便が悪いという状況になってきました。いわゆる独居老人が増えたのです。でもコロナ禍以後に状況が少し変化する兆しが見えてきました。Ｚｏｏｍによるコミュニケーションの復活です。

筆者は俳句の同好者とＺｏｏｍ句会を行っています。これは時間の自由度も増したし、足の便がない方も参加できるようになり、非常に好評です。90歳を超えた方も他人に気兼ねなく参加できますし、青森県や千葉県の人もいつも参加できるのです。

実は高齢者の方はスマホやＰＣを自分や家庭に持っていても、その機能を利用することはほとんどありません。Ｚｏｏｍ句会を始めるにあたっても、実際にパソコンの操作を覚えてもらうためにはそれなりの努力を必要としました。まずは、「私にはできるはずはない」という考えを変えてもらうことからはじめなければならないこともずいぶんありました。

でもＺｏｏｍやインターネットが、新しい世界と自分を結び付けてくれることを覚えたときは非常に喜んでもらえました。

現在、学童に対するＩＴ教育はありますが、高齢者に対するそれはありません。高齢者も社会の一員である誇りをもって生活していただくためにも、最低限度メールとインターネット、検索とをできるように「公教育」があるべきだと思います。徳島ではお年寄りがＰＣを操ってビジネスを行った「株式会社いろどり」（上勝町）の経験を思い浮かべるべきです。それによって、高齢者の生き甲斐は増大します、人や社会との絆をとりもどす可能性が増大すると思います。

○文化スポーツ活動の再構築

文化スポーツ活動の組織化も新たに再点検・再構築する方が良いと思います。草の根の人の輪では郷土説明ボランティア活動が方々に広まっています。それに限りませんが、地域文化スポーツ活動の連帯化を進める手段も再点検の必要があるに違いありません。

ネットワークの果たす役割をAI君に聞いたら大変興味深い回答が戻ってきました。

問（筆者）：【ネットワークは効果的に地域振興活動に使用されていますか】

答（AI君）：【はい、ネットワークは効果的な役割を果たしていると考えられます。報告書などがあります。例えば、

- *徳島県：「徳島県における事前復興の取り組み」では、県と市町村が連携して地震に備える「とくしま防災ネットワーク」の効果を評価しています。*
- *美波町：「持続の危ぶまれる地域での住民主体による事前復興まちづくり計画立案の支援」では、住民と事業者が協働してまちづくりを推進する「美波町事前復興まちづくり*

計画」の策定過程と成果を報告しています。

- *徳島市：「社会資本総合整備計画（まちづくり関係）」では、公共施設や交通網などの社会資本整備による「まちづくりネットワーク」の目標や事業内容を示しています。*

これらの報告書は、ネットワークによるまちづくり計画の実施状況や効果を検証するために作成されています。】

はて、この回答を皆さんはどのように評価されるでしょうか。

４－３　「地域の時代」を阻む要素

問（筆者）：【地域活性化の活動を阻む要因にはどんなものがありますか】

答（AI 君）：【地域活性化には様々な要因が関係していますが、計画自体にも問題点がある可能性があります。例えば、

- *計画の策定過程：住民や事業者の参加や協働が不十分であったり、地域の特性やニーズに合わない計画が作られたりすることがあります。*
- *計画の実施状況：計画に基づいた事業の進捗や効果が十分に検証されていなかったり、計画の見直しや改善が行われていなかったりすることがあります。*
- *計画の連携・協力：地方創生の取組みにおいて、国・県・市町村・住民・事業者などの関係者間の連携や協力が不足していたり、負担者と受益者の一致が図られていなかったりすることがあります。*

これらの問題点を解決するためには、計画の策定から実施までにおいて、関係者の意見や評価を反映させる仕組みや方法を工夫する必要があると考えられます。】

このQ&Aは至極まともであり、参考になるのではないでしょうか。AI君の情報の出典は調べませんでしたが、そのような意見が巷には存在しているということなのです。

第５章　住みたい地域（スマートカントリー）を目指す

５－１　スマートシティの思想

かつて（今でもあるが）スマートシティという発想から、国土改変が計画されたことがあります。すでにＩＴ技術を中核とするという理念を有していたはずです。

問（筆者）：【スマートシティ構想について、提唱者や年代について詳しく教えてください。施策としての現在の評価はどうなっていますか。うまくいっていなければその理由は。】

答（AI 君）：【スマートシティ（Smart City）とは、情報技術やデータ解析を活用して都市の運営や生活環境を効率化し、持続可能な都市の実現を目指す概念です。スマートシティの概念は、都市の持続可能性や効率性の向上、市民の生活の質の向上などを目指しており、世界中の都市で取り組まれています。

提唱者や年代に関してはスマートシティ概念は複数の人々や組織によって提唱されましたが、その中でもジャーニー・ボナーラ（Gerry B. Bonner）、ジョン・カヴァナ（John Cavallo）などが初期の提唱者とされています。また、IBMやシスコなどのテクノロジー企業もスマートシティの発展に関与し、概念の普及に貢献しています。2000年代以降、スマートシティの概念は急速に広まり、各地の都市で導入や試行が行われるようになりました。

施策としての現在の評価と課題は、スマートシティ構想は一部の都市や地域で成功を収めており、以下のようなポジティブな評価が存在します。

1. *効率的な運営：スマートシティの技術を導入することで、都市の運営が効率的になり、エネルギー使用や交通の流動性などが改善される可能性があります。*
2. *市民の利便性向上：スマートシティの技術は市民の日常生活を向上させる可能性があり、公共交通の改善、デジタルサービスの*

提供などが含まれます。

3. 環境への配慮：持続可能なエネルギー利用や廃棄物管理の改善により、環境への影響を軽減することが期待されます。

課題と理由：一方で、スマートシティ構想には以下のような課題や問題も存在しています。

1. デジタル格差：スマートシティの導入には高度な技術やデジタルリテラシーが必要であり、経済的に困難を抱える人々や地域にデジタル格差が生じる可能性があります。

2. プライバシーとセキュリティ：個人情報の収集やデータの利用に関する懸念があり、適切なプライバシー保護やセキュリティ対策が必要です。

3. 高コストと運用負担：スマートシティの導入や運用には高いコストがかかり、長期的な運用負担も考慮する必要があります。

4. 市民参加の課題：スマートシティの成功には市民の参加が重要ですが、意見の収集や意思決定プロセスの透明性に関する課題が存在します。

5. 技術の限界：スマートシティの技術は進化していますが、一部の課題や問題に対する完全な解決策はまだ見つかっていない場合もあります。

要するに、スマートシティ構想は一部で成功を収めている一方で、課題や問題も存在しています。成功するためには技術の導入だけでなく、市民の参加やプライバシー保護など、幅広い側面を考慮した総合的なアプローチが求められています。】

結局、この種の計画は多くはトップダウンのために成功する確率があまり高くないというのが実情のようです。市民参加の課題というのがそのことを如実に示しています。草の根という方法論の必要な理由です。

５－２　草の根思想と「スマートカントリー」

たびたび今までも草の根ということの重要性を述べましたが、ＩＴ革命を基盤に置きながらスマートシティ思想がそれほど大きな成功を収めていないのは、弱点として草の根思想の欠落があったと考えられます。

「スマートカントリー」はＩＴ技術を基盤としながら草の根から組み立てていくこれからの「住みたくなる地域」です。だから青写真もまだありません。「スマートカントリー」の理念から骨組みを構築していくのは、草の根の住民でありそれをサポートする地域行政だと思います。「スマートカントリー構想」に向けて何点かのそのような項目を列挙いたします。

○先進例の考察：徳島では神山町（まちを将来世代につなぐプロジェクト第２期｜総務課｜神山町役場（kamiyama.lg.jp））、日本では十日町、東欧のシビウ（EU 文化首都）
○直接に他の地域とのネットワーク構築
○高齢者ＩＴ教育
○草の根文化スポーツ活動のネットワーク化
○老壮青少の絆の方法

５－３　みんなで「スマートカントリー」を

スマートシティがＩＴ技術を社会基盤としようという理想であるにもかかわらず、実際上の進展が少ないのは、理念としてミニ都会を目指したからです。もし草の根から「可能なことから実施する」ということで、住民の自らの手で考えた地域づくりを行ったら、防災組織がある程度手本になるように、実際からそれほど離れたものにならないであろうと想像されます。まずは高齢者を中心とした方々の人間関係を、地域の内部で取り戻すための活動を展開することではないでしょうか。そのために最低限の連絡道具としての「スマホ」とその操作法の普及、そしてそれを通しての人間の輪の復活が出発点になると思います。そうすれば、住民みんなで考える「スマートカントリー」の見取り図も出来上がっていくのではないでしょうか。

＜参考文献＞
＊1 徳島経済研究所編『徳島県の経済と産業 1998 年版』
＊2 徳島経済研究所編『徳島県の経済と産業 2023 年版』
＊3 徳島経済研究所編『徳島経済 25 年の軌跡』2012 年 12 月
＊4 佐藤理沙、松村豊大「徳島県の人口減少問題について ―県の政策の実現性―」（徳島文理大学研究紀要）第 94 号 2017 年 9 月
＊5 内閣府『地域の経済』2022 年、2020 年～ 2021 年、2019 年など
＊6 シュンペーター『資本主義社会主義民主主義』1942 年
＊7 トフラー『第 3 の波』1980 年

＜西池氏裕氏略歴＞

1944 年生	
1974 年 4 月	川崎製鉄入社技術研究所
2000 年～ 2004 年	東京大学先端科学技術センター客員研究員
2006 年 4 月	財団法人徳島経済研究所技術顧問（現）
2007 年 8 月	徳島県経済成長戦略アドバイザー（兼）
2008 年～	ひまわり俳句会主宰（現会長）
2011 年 9 月	徳島県教育委員長（～ 2012 年 8 月）

［お知らせ］
2023 年 7 月 2 日付で、里正彦が常務理事に就任いたしました。

新体制は、次の通りです。

理事長　　長岡　　奨
専務理事　海出　隆夫
常務理事　里　　正彦（新任）
事務局長　小松　新一

読者アンケートにご協力ください

いただいた回答は、今後の発行物の
充実に役立ててまいります。